



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985

URL <http://www.nepon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員

(氏名) 福田 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長

(氏名) 捧 渡

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3409-3159

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,544	△0.4	269	55.6	252	63.6	147	118.3
28年3月期	7,571	—	173	—	154	—	67	—

(注) 包括利益 29年3月期 172百万円 (335.4%) 28年3月期 39百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.34	—	7.4	3.8	3.6
28年3月期	5.65	—	3.3	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	6,802	—	2,070	—	30.4	172.86	—	
28年3月期	6,471	—	1,922	—	29.7	160.48	—	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,070百万円 28年3月期 1,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△216	△125	△152	295
28年3月期	216	△171	△100	790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	23	35.4	1.2
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	35	24.3	1.7
30年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当2円 特別配当1円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	10.5	△135	—	△150	—	△130	—	△10.85
通期	7,600	0.7	250	△7.2	230	△8.8	140	△5.3	11.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	12,028,480 株	28年3月期	12,028,480 株
② 期末自己株式数	29年3月期	49,915 株	28年3月期	49,342 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	11,978,873 株	28年3月期	11,979,396 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,528	△0.3	271	37.5	252	41.1	143	62.6
28年3月期	7,547	△8.0	197	△31.7	179	△32.7	88	△17.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.99	—
28年3月期	7.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	6,814	2,097	2,097	1,950	30.8	175.10	175.10	
28年3月期	6,458	1,950	1,950	1,950	30.2	162.81	162.81	

(参考) 自己資本 29年3月期 2,097百万円 28年3月期 1,950百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の推進等により、雇用・所得環境の改善等に緩やかな回復傾向があったものの、米国の経済政策や中国の動向等、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子とし、引き続き販売力の強化や新製品の開発に取り組んでまいりました。

当社グループが主力としております熱機器事業の農用機器は、前期に実績のありました一昨年の雪害による復興事業が一巡し、さらに原油が引き続き低価格で推移したことにより施設園芸用ヒートポンプが出荷減と厳しい市場環境の中、積極的な営業活動に注力しました結果、売上高は75億4千4百万円(前年同期比0.4%減)とほぼ前年並みに推移することができました。

損益面においては、利益率の改善により営業利益は2億6千9百万円(前年同期比55.6%増)、経常利益は2億5千2百万円(前年同期比63.6%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1億4千7百万円(前年同期比118.3%増)となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下のとおりとなります。

[熱機器事業]

熱機器事業の農用機器は、前期に実績のありました一昨年の雪害による復興事業が一巡し、さらに原油が引き続き低価格下落で推移したことにより施設園芸用ヒートポンプが出荷減となり、汎用機器においても厳しい価格競争による市場環境でありました。しかしながら、積極的な営業活動に注力しました結果、売上高は68億9千万円(前年同期比0.4%減)とほぼ前年並みに推移することができました。

[衛生機器事業]

衛生機器事業におきましては、簡易水洗便器市場の縮小等の影響がありましたが、便槽の拡販活動に注力しました結果、売上高は6億1千9百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、農産物販売の減少等により売上高は3千4百万円(前年同期比12.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が4億9千4百万円減少しましたが、売上債権が7億9千1百万円、棚卸資産が1億1千4百万円増加したこと等により、3億9千1百万円の増加となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が3千1百万円増加しましたが、有形固定資産が7千2百万円、無形固定資産が2千万円減少したこと等により、5千9百万円の減少となりました。

[負債]

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務が2億8千8百万円増加したこと等により、2億5千9百万円の増加となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金が1億6千7百万円増加しましたが、社債が2億4千万円減少したこと等により7千6百万円の減少となりました。

[純資産]

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、親会社株主に帰属する当期純利益を1億4千7百万円計上したこと等により、1億4千8百万円の増加となりました。

以上の結果、前連結会計年度末に比べ、総資産は3億3千1百万円増加し、68億2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億1千6百万円のマイナス（前連結会計年度は2億1千6百万円のプラス）となりました。

その主な要因は税金等調整前当期純利益2億2千1百万円、減価償却費の計上1億9千1百万円、売上債権の増額7億9千3百万円、仕入債務の増額2億9千万円、法人税等の支払額8千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億2千5百万円のマイナス（前連結会計年度は1億7千1百万円のマイナス）となりました。

その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億3千1百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5千2百万円のマイナス（前連結会計年度は1億円のマイナス）となりました。

その主な要因は、借入金の純増による1億4千2百万円のプラス、社債の純減による2億4千万円のマイナスであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末における残高は、2億9千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	24.9	28.4	28.6	29.7	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	64.8	48.0	38.6	27.0	45.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.8	10.6	9.7	9.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	3.8	5.9	7.5	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(注5) 平成25年3月期から平成27年3月期の各指標は、個別ベースの財務諸表により計算しております。

(4) 今後の見通し

次期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策への期待感があるものの、米国の経済政策や中国の動向等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、お客様を第一に考えた新製品の開発や国内及び近隣諸国を含めた販売戦略の拡大や収益の向上に取り組む所存であります。

次期の連結売上高の見通し

部門名	区分	販売高(百万円)	構成比(%)
熱機器事業	農用機器	5,500	72.4
	汎用機器	1,480	19.5
衛生機器事業		570	7.5
その他事業		50	0.6
計		7,600	100.0

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、配当金2円を予定しておりましたが、通期業績が当初予想を上回ったため、当初予想の1株当たり2円の普通配当に特別配当1円を加えた3円に修正することと致しました。

なお、本件につきましては、平成29年6月29日開催予定の第70回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期につきましては、1株当たり2円の配当を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内企業の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、同基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	875,200	380,704
受取手形及び売掛金	2,150,264	2,941,646
商品及び製品	585,522	565,894
仕掛品	118,377	223,839
原材料及び貯蔵品	606,085	634,436
繰延税金資産	70,962	73,088
その他	83,048	58,837
貸倒引当金	△7,174	△5,096
流動資産合計	4,482,287	4,873,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	660,515	632,748
機械装置及び運搬具（純額）	179,524	153,260
土地	225,173	224,401
リース資産（純額）	127,615	106,046
その他（純額）	91,002	95,142
有形固定資産合計	1,283,830	1,211,599
無形固定資産	178,132	157,146
投資その他の資産		
投資有価証券	92,393	123,650
長期貸付金	2,628	1,956
繰延税金資産	255,855	249,174
退職給付に係る資産	33,316	42,863
その他	143,756	143,126
貸倒引当金	△799	△241
投資その他の資産合計	527,149	560,529
固定資産合計	1,989,112	1,929,275
資産合計	6,471,399	6,802,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017,810	1,306,738
短期借入金	250,000	250,000
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	377,320	352,296
リース債務	22,568	22,632
未払法人税等	47,523	55,603
賞与引当金	—	141,339
その他	457,939	304,113
流動負債合計	2,413,161	2,672,724
固定負債		
社債	650,000	410,000
長期借入金	443,197	610,825
リース債務	111,903	89,271
役員退職慰労引当金	75,379	80,659
退職給付に係る負債	829,979	843,142
資産除去債務	14,080	14,080
その他	11,311	11,311
固定負債合計	2,135,851	2,059,289
負債合計	4,549,012	4,732,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	853,874	977,739
自己株式	△8,022	△8,135
株主資本合計	1,927,739	2,051,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	29,482
為替換算調整勘定	1,358	△943
退職給付に係る調整累計額	△8,699	△9,416
その他の包括利益累計額合計	△5,352	19,121
純資産合計	1,922,386	2,070,612
負債純資産合計	6,471,399	6,802,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,571,314	7,544,309
売上原価	4,951,571	4,818,124
売上総利益	2,619,743	2,726,185
販売費及び一般管理費	2,446,520	2,456,653
営業利益	173,223	269,531
営業外収益		
受取利息	234	140
受取配当金	2,572	2,688
受取地代家賃	8,400	8,400
移転補償金	-	2,032
その他	17,228	5,648
営業外収益合計	28,436	18,911
営業外費用		
支払利息	29,022	21,736
社債保証料	7,063	6,192
その他	11,396	8,234
営業外費用合計	47,481	36,164
経常利益	154,178	252,278
特別利益		
固定資産売却益	7,868	14,846
投資有価証券売却益	999	1
会員権売却益	-	44
特別利益合計	8,868	14,893
特別損失		
固定資産売却損	-	80
固定資産除却損	5,079	29,914
工事補償損失	-	16,059
特別損失合計	5,079	46,054
税金等調整前当期純利益	157,967	221,117
法人税、住民税及び事業税	93,446	90,238
法人税等調整額	624	△16,943
法人税等合計	94,070	73,294
当期純利益	63,896	147,823
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,814	-
親会社株主に帰属する当期純利益	67,711	147,823

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	63,896	147,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,537	27,494
為替換算調整勘定	1,358	△2,302
退職給付に係る調整額	△4,146	△717
その他の包括利益合計	△24,326	24,474
包括利益	39,570	172,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,385	172,298
非支配株主に係る包括利益	△3,814	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	810,122	△7,766	1,884,243
当期変動額					
剰余金の配当			△23,959		△23,959
親会社株主に帰属する当期純利益			67,711		67,711
自己株式の取得				△255	△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	43,751	△255	43,495
当期末残高	601,424	480,463	853,874	△8,022	1,927,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,525	-	△4,552	18,973	3,814	1,907,031
当期変動額						
剰余金の配当						△23,959
親会社株主に帰属する当期純利益						67,711
自己株式の取得						△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,537	1,358	△4,146	△24,326	△3,814	△28,141
当期変動額合計	△21,537	1,358	△4,146	△24,326	△3,814	15,354
当期末残高	1,988	1,358	△8,699	△5,352	-	1,922,386

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	601,424	480,463	853,874	△8,022	1,927,739
当期変動額					
剰余金の配当			△23,958		△23,958
親会社株主に帰属する当期純利益			147,823		147,823
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	123,864	△113	123,751
当期末残高	601,424	480,463	977,739	△8,135	2,051,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,988	1,358	△8,699	△5,352	-	1,922,386
当期変動額						
剰余金の配当						△23,958
親会社株主に帰属する当期純利益						147,823
自己株式の取得						△113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,494	△2,302	△717	24,474		24,474
当期変動額合計	27,494	△2,302	△717	24,474	-	148,226
当期末残高	29,482	△943	△9,416	19,121	-	2,070,612

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	157,967	221,117
減価償却費	177,197	191,963
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△795,420	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	833,609	13,163
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50,770	△9,547
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,816	5,280
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,461	△2,637
受取利息及び受取配当金	△3,205	△2,829
受取地代家賃	△8,400	△8,400
支払利息	28,714	19,506
固定資産売却損益 (△は益)	△7,868	△14,765
投資有価証券売却損益 (△は益)	△999	△1
会員権売却損益 (△は益)	-	△44
固定資産除却損	5,079	29,914
工事補償損失	-	16,059
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,940	△793,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216,601	△115,041
仕入債務の増減額 (△は減少)	△206,120	290,363
その他	12,704	44,248
小計	350,503	△115,070
利息及び配当金の受取額	3,186	2,383
利息の支払額	△37,609	△18,439
法人税等の支払額	△100,000	△85,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,080	△216,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△174,000	△144,000
定期預金の満期による収入	174,000	144,000
有形固定資産の取得による支出	△129,281	△131,957
有形固定資産の売却による収入	8,279	17,494
無形固定資産の取得による支出	△57,027	△49,461
投資有価証券の売却による収入	1,000	2
保険積立金の保険契約に基づく支出	△1,380	△1,283
その他	6,977	39,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,433	△125,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	580,000
短期借入金の返済による支出	△850,000	△580,000
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△413,189	△457,678
社債の発行による収入	500,000	-
社債の償還による支出	△190,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△255	△113
配当金の支払額	△23,276	△23,927
リース債務の返済による支出	△22,503	△22,568
非支配株主からの払込みによる収入	3,814	-
その他	△5,448	△8,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,858	△152,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,358	584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,853	△494,496
現金及び現金同等物の期首残高	845,054	790,200
現金及び現金同等物の期末残高	790,200	295,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取保険金」は金額の重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「受取保険金」に表示しておりました10,456千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、厚木事業所に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「熱機器」、「衛生機器」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「熱機器」は、施設園芸用温風暖房機及び施設園芸用ヒートポンプ、ビル・工場用温風暖房機等、「衛生機器」は、泡洗式簡易水洗便器及び水洗式簡易水洗便器等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,921,012	611,597	7,532,610	38,704	7,571,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,921,012	611,597	7,532,610	38,704	7,571,314
セグメント利益又は損失(△)	1,051,885	101,875	1,153,760	△17,611	1,136,149
セグメント資産	3,435,432	324,378	3,759,810	29,084	3,788,895
その他の項目					
減価償却費	133,086	16,647	149,733	1,247	150,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,231	192	49,423	—	49,423

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	熱機器	衛生機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,890,819	619,483	7,510,303	34,005	7,544,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,893,351	619,483	7,510,303	34,005	7,544,309
セグメント利益又は損失(△)	1,157,466	123,194	1,280,661	△17,215	1,263,445
セグメント資産	4,290,170	310,709	4,600,880	30,047	4,630,928
その他の項目					
減価償却費	136,540	15,967	152,507	1,280	153,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,371	148	12,519	—	12,519

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物販売及び搬送機器サービス等が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,532,610	7,510,303
「その他」の区分の売上高	38,704	34,005
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	7,571,314	7,544,309

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,153,760	1,280,661
「その他」の区分の損失(△)	△17,611	△17,215
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△962,926	△993,913
連結財務諸表の営業利益	173,223	269,531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,759,810	4,600,880
「その他」の区分の資産	29,084	30,047
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	2,682,503	2,171,698
連結財務諸表の資産	6,471,399	6,802,626

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	149,733	152,507	1,247	1,280	26,216	38,175	177,197	191,963
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,423	12,519	—	—	212,444	113,741	261,867	126,261

(注) 調整額は、主に管理部門に係る資産及び各セグメントに配分できない資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,333,656	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
佐藤商事(株)	1,476,601	熱機器事業、衛生機器事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産	160円48銭	172円86銭
1株当たり当期純利益	5円65銭	12円34銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	67,711	147,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	67,711	147,823
普通株式の期中平均株式数(株)	11,979,396	11,978,873

(重要な後発事象)

該当事項はありません。